

記入例

※ 認定番号	
※ 認定年月日 認定有効期間更新	年 月 日

特定地域づくり事業協同組合 ~~変更~~の~~認定~~申請書
認定有効期間更新

2年 6月 4日

都道府県知事 殿

○×事業協同組合
申請者 代表理事 ×× ××

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律 ~~第3条第2項~~
~~第5条第2項~~の規定により、下記のとおり
~~第6条第2項~~

認定
~~変更~~の~~認定~~を申請します。
認定有効期間更新

申請者（役員を含む。）については、地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（以下「法」という。）第4条各号のいずれにも該当しないことを誓約します。
また、法第18条第2項において適用する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第36条の規定により選任する派遣元責任者については、同法第6条第1号、第2号及び第4号から第9号まで（法第18条第2項において読み替えて適用する場合を含む。）のいずれにも該当しないこと、未成年者に該当しないこと、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第29条の2第1号に規定する基準に適合すること並びに派遣元責任者が精神の機能の障害により認知、判断又は意思疎通を適切に行うことができないおそれがある者である場合には該当する全ての者の精神の機能の障害に関する医師の診断書が添付されていることを誓約します。

記

(ふりがな)	まるばつじぎょうきょうどうくみあい	
1 名称	○×事業協同組合	
2 住所	〒(×××-××××) △△県□□町×番○ (×××) ×××-××××	
3 全労働者数	1	
4 役員の氏名、役名及び住所		
(ふりがな) 氏名	役名	住所
代表者 ×× ×× ×× ××	代表理事	△△県□□町○番△号
○○ ○○ ○○ ○○	理事	△△県□□町×番×号
□□ □□ □□ □□	理事	△△県□□町○番×号
5 地区	△△県□□町	
6 事業	組合員のためにする地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律に基づく特定地域づくり事業としての労働者派遣事業	
7 職員を組合の地区外において事業を行う者の事業に従事させようとする場合における地域の範囲		

8 労働者派遣事業を行う事務所に関する事項				
(ふりがな)		② 事務所の所在地		
① 事務所の名称		〒(×××-××××)		
まるばつじぎょうきょうどうくみあい		△△県□□町×番○		
○×事業協同組合		× (×××) ×××-××××		
③ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 <input checked="" type="radio"/>		
④ 派遣元責任者の氏名、職名、住所等				
(ふりがな)	職名	住所	製造業務専門派遣元責任者	キャリアコンサルティングの担当者
氏名				
△△ △△	事務局長	△△県□□町△番△号		○
△△ △△				
⑤ キャリアコンサルティングの担当者の氏名及び職名(④の者と同じ者の場合は記載を要しない)		⑥ 派遣元責任者の職務代行者の氏名及び職名		⑦ 備考
(ふりがな)	職名	(ふりがな)	職名	
氏名		氏名		
		○○ ○○		
		○○ ○○	理事	
(ふりがな)				
① 事務所の名称		② 事務所の所在地		
		〒()		
		() -		
③ 特定製造業務への労働者派遣の実施の有無		有 無		
④ 派遣元責任者の氏名、職名、住所等				
(ふりがな)	職名	住所	製造業務専門派遣元責任者	キャリアコンサルティングの担当者
氏名				
⑤ キャリアコンサルティングの担当者の氏名及び職名(④の者と同じ者の場合は記載を要しない)		⑥ 派遣元責任者の職務代行者の氏名及び職名		⑦ 備考
(ふりがな)	職名	(ふりがな)	職名	
氏名		氏名		
9 認定年月日		年	月	日
10 事業開始予定年月日		2年	7月	1日
11 変更の内容				
変更に係る事項	変更後		変更前	
① 地区				
② 事業				
③ 職員を組合の地区外において事業を行う者の事業に従事させようとする場合における地域の範囲				
12 その他	担当者：○×事業協同組合 事務局長 △△ △△ 連絡先：(×××) ×××-××××			

記入例
事業計画

I 計画事務所の概要

(ふりがな)	まるばつじぎょうきょうどうくみあい	
1 事務所の名称	○×事業協同組合	
2 計画対象期間	令和2年7月1日	～ 令和12年6月30日

3 資産等の状況

区 分	価 額 (円)	摘 要
現金・預金	××××	
土地・建物	××××	
その他	××××	
資産額 (計)	××××	
負債額 (計)	××××	

4 労働保険等の加入状況

	未加入の場合の誓約 (自署によること)																		
① 労働保険等の加入状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">雇用保険</td> <td style="width: 10%; text-align: center;"><input checked="" type="radio"/></td> <td style="width: 10%;">有</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">2</td> <td style="width: 10%;">無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>健康保険</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="radio"/></td> <td>有</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>無</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金保険</td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="radio"/></td> <td>有</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td>無</td> <td></td> </tr> </table>	雇用保険	<input checked="" type="radio"/>	有	2	無		健康保険	<input checked="" type="radio"/>	有	2	無		厚生年金保険	<input checked="" type="radio"/>	有	2	無	
雇用保険	<input checked="" type="radio"/>	有	2	無															
健康保険	<input checked="" type="radio"/>	有	2	無															
厚生年金保険	<input checked="" type="radio"/>	有	2	無															
② 労働保険番号	×××××-×××××××-×××																		
③ 雇用保険適用事務所番号	××××-×××××××-××××																		
ア 当該事務所の派遣労働者数 (人)	0																		
イ うち雇用保険の未加入派遣労働者数 (人)	0																		
④ 事務所整理記号	××××××××																		
⑤ 事務所番号	××																		
ア 当該事務所の派遣労働者数 (人)	0																		
イ うち健康保険の未加入派遣労働者数 (人)	0																		
ウ うち厚生年金保険の未加入派遣労働者数 (人)	0																		

5 事務所の面積(m ²)	20.00m ²
---------------------------	---------------------

6 特定地域づくり事業のうち労働者派遣事業以外の事業

無料職業紹介事業、移住支援事業、ワーキングホリデー事業

II 労働者派遣計画

1 派遣労働者数等雇用見込み

派遣労働者として雇用することが見込まれる人数	うち稼働率が0.8未満となる見込みの人数	うち一の派遣先における労働時間の割合の最大値が0.8を超える見込みの人数
6	0	0

2 指揮命令の系統

代表理事→事務局長（派遣元責任者。臨時の場合は職務代行）→派遣労働者

3 派遣労働者の確保の見込み等

組合の職員となることに伴い、××市から移住する予定の者2名
 地域おこし協力隊として既に組合の地区を含む町内に居住している者2名
 既に組合の地区を含む町内に居住している者1名
 今後、募集をする予定の者1名

4 労働者派遣に関する事務所の平均的な料金・賃金及び派遣業務別の料金・賃金の額

		①平均的な1人1日(8時間)当たりの派遣料金	②平均的な1人1日(8時間)当たりの賃金
全派遣業務平均		8,500	10,500
職業分類番号	派遣業務内容	—	—
46	農業	8,000	10,000
40	接客業	8,800	11,000
25	一般事務	9,600	12,000

5 予定している派遣先

氏名又は名称	所在地	主な事業内容、業務の内容及び派遣予定時期
〇〇 〇〇	△△県□□町○番×号	農業・稲の収穫、出荷・9月～12月
△△ □□	△△県□□町△番×号	農業・稲の収穫、出荷・9月～12月
農業法人 〇〇	△△県〇〇町△番△号	農業・農作業補助全般・通年
農業法人 △△	△△県〇〇町×番△号	農業・農作業補助全般・通年
NPO法人 ××	△△県〇〇町○番△号	コミュニティバスの運転・1月～3月
〇〇町漁業協同組合	△△県〇〇町△番△号	漁業者支援業務・6月～10月
社会福祉法人 △×会	△△県〇〇町×番△号	介護・介護補助・通年
社会福祉法人 □〇会	△△県□□町○番×号	介護・介護補助・通年
株式会社 ホテル〇〇	△△県□□町△番×号	ホテル業・接客業務（フロント）・4月～8月
株式会社 ホテル□□	△△県〇〇町○番△号	ホテル業・接客業務（フロント）・4月～8月

他1社

6 労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

	教育の内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号	教育の方法の別 1 座学 ・ 2 実技	教育の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 教育機関・4 その他	1人当たりの平均実施時間	
					教育の内容
①	3	作業手順訓練	2	1	1
②	5	腰痛防止教育	1	1	1
③	6	整理・整頓・清掃・清潔訓練	1	2	2
④	7	危険予知訓練	1	2	2
⑤	8	災害防止訓練	1	2	2

7 その他の教育訓練（6及び様式第2号-2に係るものを除く）

	訓練の内容	訓練の方法の別 1 OJT ・ 2 OFF-JT	訓練の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 訓練機関・4 その他	訓練費負担の別 1 無償（実費負担なし）・ 2 無償（実費負担あり）・ 3 有償	賃金支給の別 1 有給（無給部分なし）・ 2 有給（無給部分あり）・ 3 無給	1人当たりの平均実施時間
①	コンプライアンス研修	2	1	1	1	1
②						
③						

8 6及び7の教育訓練に用いる施設、設備等の概要、教育の実施責任者の役職・氏名

事業所内会議室 パソコン2台 プロジェクター1台 実施責任者：事務局長 〇〇 ××

キャリア形成支援制度に関する計画書

1 キャリアコンサルティングの担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する具体的な職務経験又はその有する知見
計	1	1		1	(具体的に記載すること)
キャリアコンサルタント				—	
上記以外の担当者	1	1		—	5年間の人事経験あり
営業職				—	
その他				—	

2 キャリアコンサルティング窓口

窓口の開設方法	キャリアコンサルティングを行う場所	備考
1 事務所内に設置・2 電話での相談窓口の設置・3 e-mailでの専用窓口の設置・4 専用WEBサイトの設置・5 その他	1 社内(本社、支社等を含む)の特定の場所・2 社内の不特定の場所・3 派遣先の特定の場所・4 派遣先の不特定の場所・5 社外・6 その他	
1	1	全ての職員を対象としている

3 キャリアコンサルティングに関するマニュアル等の有無

有 2 無

4 キャリアアップに資する教育訓練

キャリアアップ措置の種別(1 入職時等基礎的訓練、2 職能別訓練、3 職種転換訓練、4 階層別訓練、5 その他の教育訓練)	対象となる派遣労働者の種別(1 雇入時・2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目(階層別訓練の場合のみ選択のこと)・5 その他)	1人当たり年間平均実施時間				訓練の方法の別 1 OJT ・ 2 OFF-JT	訓練費負担の別 1 無償(実費負担なし)・ 2 無償(実費負担あり)・ 3 有償	賃金支給の別 1 有給(無給部分なし)・ 2 有給(無給部分あり)・ 3 無給	
		具体的な教育訓練	具体的な対象労働者	人数	1年目				2年目
① 1 新規採用者訓練	1 全派遣対象労働者	6	5	0	0	有	1	1	1
② 2 農業技能訓練	2 全派遣対象労働者	6	1	2	2	有	1	1	1
③ 2 OA機器操作訓練	2 全派遣対象労働者	6	1	3	3	有	1	1	1
④ 3 接客業務研修	2 全派遣対象労働者	6	0	3	2	有	2	1	1
⑤ 4 リーダー就任研修	4 全派遣対象労働者	6	0	0	1	有	1	1	1
⑥ 5 ビジネススキル研修	3 全派遣対象労働者	6	1	1	1	有	1	1	1
⑦									
⑧									
1人当たりの平均実施予定時間の合計(「訓練費負担の別」が「1 無償(実費負担なし)」であり、「賃金支給の別」が「1 有給(無給部分なし)」であるもののみ合計可。)			8	8	9	5			
「キャリアアップに資する教育訓練」実施にあたって支払う賃金額(1人1時間当たり平均)								1,313	
備考									

※ 1人当たりの平均実施予定時間が、年間概ね8時間に満たない場合、備考欄にその具体的な理由を記載すること

5 上記教育訓練が、キャリアアップに資すると考える理由

派遣労働者を採用後、役職、段階が上がるタイミングにおいて、キャリアパスに応じた上記教育訓練を設けており、職務遂行能力や専門的・総合的な能力を高め、派遣労働者のキャリアアップに資することを念頭においている。

派遣労働者への中長期的なキャリア形成を考慮に入れた教育訓練の実施	<input checked="" type="radio"/> 有 2 無	備考
----------------------------------	---------------------------------------------	----

7 上記6の実施にあたってどのようなことを考慮しているのかを具体的に記載すること

長期的に派遣就業することを念頭に、段階的な能力取得を前提とした、中長期的なキャリア形成を考慮に入れた研修を別途提供することとしている。

8 派遣労働者のキャリアアップ措置に係る教育訓練に用いる施設、設備等の概要

※ 様式第2号の8欄と異なる場合のみ記載すること

9 教育訓練等の情報を管理した資料の保存期間が労働契約終了後3年間以上あること	<input checked="" type="radio"/> 有 2 無
-----------------------------------------	---------------------------------------------

10 備考

※都道府県記載欄

記入例

特定地域づくり事業協同組合の認定等に係る市町村の長の意見書

意見の対象となる事業 協同組合名	○×事業協同組合	当該事業協同組合 の代表者氏名	×× ××
当該事業協同組合 の地区	△△県□□町		
<p>1 当該事業協同組合の地区について（法第3条第3項第1号関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人口の急減に直面している地域であることについての判断 <p style="margin-left: 20px;">国勢調査の結果によると、昭和45年における人口は○人、平成27年における人口は×人であり、人口減少率は△%、高齢者比率は□%、若年者比率は○%である。また、人口密度は○人/㎢、地域の事業所数は●●から●●まで減少しており、地域人口の急減に直面している地域と認められる。</p> ・自然的経済的社会的条件からみた一体性についての判断 <p style="margin-left: 20px;">○×事業協同組合の地区の△△県□□町は、行政区画として一体であり、また、同一の経済圏に属していることから、地区の一体性が認められる。</p> ・当該地区への支援の必要性についての判断 <p style="margin-left: 20px;">国勢調査の結果によると、昭和45年における人口は○人、平成27年における人口は×人であり、人口減少率は△%である。平成27年の地区の人口密度は○人/㎢である。また、□年の調査によれば、地区内の事業所数は×である。これらの指標は、県内の様々な関連指標と比較して民間の自助努力のみでは人材の確保が困難であると認められる。</p> <p style="margin-left: 20px;">また、当該地区は山村振興法に基づく振興山村地域となっており、地域的な条件不利性が高い。</p> <p style="margin-left: 20px;">上記の通り、地区では人口の急減が見られ、地域的な条件不利性が高いことから、地域づくり人材の確保についての支援の必要性が高いと認められる。</p> <p>2 当該事業協同組合の事業について（法第3条第3項第2号関係）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の適正性についての判断 <p style="margin-left: 20px;">派遣先、派遣職員の確保については市町村の協力の下、確保の見通しが十分立てられている。事業内容について、不適正な運用は見られず、□□町の区域で労働者派遣事業を営む事業者を代表すると認められる有限会社Cから意見を聴取したところ、組合の認定に特に異議はないとのことであった。収支計画について、地区の平均的な賃金を踏まえた利用料金の設定となっており、市町村からの財政支援を併せて継続的な事業運営が行える収支計画となっている。</p> ・就業条件の配慮についての判断 <p style="margin-left: 20px;">職員の給与水準について、地区の平均的な賃金を踏まえた給与の水準となっている。</p> ・地域社会の維持及び地域経済の活性化についての判断 			

当該組合は、派遣労働者を6名雇用し、地区内の11事業者に派遣を行う予定である。また、派遣労働者6名については、移住者2名、地域おこし協力隊の任期を満了した者2名を既に確保しており、定住者の増加につながっている。当該地区は地域づくり人材の確保が困難な地区であり、特定地域づくり事業によって、地域社会の維持及び地域経済の活性化に資するものと認められる。

3 当該事業協同組合の関係事業者団体、当該市町村等との連携協力体制について
(法第3条第3項第4号関係)

・各関係事業者団体との連携協力体制についての判断

関係事業者団体の〇〇商工会、△△観光協会、××農協、●●漁協、□□社会福祉協議会から意見を聴取したところ、いずれの団体も組合の事業に協力する意向を示している。具体的には、派遣先の情報提供等を積極的に行う連携協力体制が構築されている。

・市町村の区域内のシルバー人材センターとの連携協力体制についての判断

□□町の区域で業務を行うAシルバー人材センターから意見を聴取したところ、組合の事業に協力する意向を示している。具体的には、派遣先の情報提供等を積極的に行う連携協力体制が構築されている。

・市町村との連携協力体制についての判断

組合の地区が含まれる□□町及び〇〇町としては、組合の認定に異議はなく、財政支援のほか、移住者の人材確保、移住希望者への空き家のあっせん、放課後児童クラブの整備や事務局運営職員の兼務を通じた協力を行う予定である。

4 その他

○×事業協同組合の特定地域づくり事業協同組合の認定に係る意見は、上記のとおりです。

2年6月8日

△△県□□町

○ ○ □ □

記入例

認定番号	××
事務所枝番号	1
認定年月日	2年 6月20日

特定地域づくり事業報告書 (年度報告)

3年 6月 28日

都 道 府 県 知 事 殿

提出者 ○×事業協同組合
代表理事 ×× ××

地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律第11条第2項の規定により、下記のとおり事業報告書を提出します。

(ふりがな)	まるぼつじぎょうきょうどうくみあい	
1 名称	○×事業協同組合	
2 住所	〒(×××-××××) △△県□□町×番○ (×××) ×××-××××	
(ふりがな)	×× ××	役名
3 代表者の氏名	×× ××	代表理事
(ふりがな)	まるぼつじぎょうきょうどうくみあい	
4 事務所の名称	○×事業協同組合	
5 事務所の住所	〒(×××-××××) △△県□□町×番○ (×××) ×××-××××	
6 事業年度の開始の日及び当該事業年度の終了の日	令和2年7月1日	～ 令和3年3月31日
7 労働者派遣事業の売上高	5,000,000	
8 備考		

※都道府県記入欄

(1) 派遣労働者数等雇用実績 (実人数) (報告対象期間末日現在)

	計	通算雇用期間が1年以上の派遣労働者	うち稼働率が0.8未満の者	うち一の派遣先における労働時間の割合の最大値が0.8を超える者	通算雇用期間が1年未満の派遣労働者	うち稼働率が0.8未満の者	うち一の派遣先における労働時間の割合の最大値が0.8を超える者
全労働者数	7	-	-	-	-	-	-
派遣労働者数	6	6	0	0	0	0	0

(2) 派遣先に関する事項

① 派遣先事業所数 (実数)

6

② 労働者派遣契約の期間別件数 (延べ件数)

総件数	1日以下のもの	1日を超え7日以下のもの	7日を超え1月以下のもの	1月を超え2月以下のもの	2月を超え3月以下のもの	3月を超え6月以下のもの	6月を超え12月以下のもの	1年を超え3年以下のもの	3年を超えるもの	労働者派遣契約がなかった
30	0	0	8	12	6	2	2	0	0	0

③ 主な派遣先 (取引額上位10社)

氏名又は名称	所在地	主な事業内容、業務の内容及び派遣時期
〇〇 ××	△△県〇〇町〇番×号	農業・稲の収穫、出荷・9月～12月
△△ □□	△△県〇〇町△番×号	農業・稲の収穫、出荷・9月～12月
農業法人 〇〇	△△県〇〇町△番△号	農業・農作業補助全般・通年
農業法人 △△	△△県〇〇町×番△号	農業・農作業補助全般・通年
NPO法人 ××	△△県〇〇町〇番△号	コミュニティバスの運転・1月～3月
〇〇町漁業協同組合	△△県〇〇町△番△号	漁業者支援業務・6月～10月
社会福祉法人 △×会	△△県〇〇町×番△号	介護・介護補助・通年
社会福祉法人 □〇会	△△県〇〇町〇番×号	介護・介護補助・通年
株式会社 ホテル〇〇	△△県〇〇町△番×号	ホテル業・接客業務 (フロント) ・4月～8月
株式会社 ホテル□□	△△県〇〇町〇番△号	ホテル業・接客業務 (フロント) ・4月～8月

(3) 派遣労働者の確保の状況

移住者2名、地域おこし協力隊として既に組合の地区を含む町内に居住していた者2名、既に組合の地区を含む町内に居住していた者2名

(4) 教育訓練 (キャリアアップに資するものを除く) の実績

① 労働安全衛生法第59条の規定に基づく安全衛生教育

	教育の内容及び当該内容に係る労働安全衛生法又は労働安全衛生規則の該当番号	教育の内容	教育の方法の別 1 座学 2 実技	教育の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 教育機関・4 その他	受講した派遣労働者数	1人当たりの平均実施時間
ロ 5	腰痛防止教育	1	1	1	3	1
ハ 6	整理・整頓・清掃・清潔訓練	1	1	2	3	2
ニ 7	危険予知訓練	1	1	2	3	2
ホ 8	災害防止訓練	1	1	2	3	2

労働安全衛生規則第35条第1項第5号から第7号までの教育は、全ての業種で実施する義務があるため必ず記載すること。

② その他の教育訓練 (①及び(6)に係るものを除く)

	訓練の内容	訓練の方法の別 1 OJT 2 OFF-JT	訓練の実施主体の別 1 事業主・2 派遣先・3 訓練機関・4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし) ・2 無償 (実費負担あり) ・3 有償	賃金支給の別 1 有給 (無給部分なし) ・2 有給 (無給部分あり) ・3 無給	1人当たりの平均実施時間
ロ						
ハ						

様式第5号（第3面）

(5) 派遣料金及び派遣労働者の賃金（1日（8時間当たり）の額）に関する事項
 業務別派遣料金及び派遣労働者の賃金（1日（8時間当たり）の額）

	派遣料金（1日（8時間当たり）の額）		派遣労働者の賃金（1日（8時間当たり）の額）	
		派遣労働者平均	協定対象派遣労働者	
全業務平均 01～99の合計額／記載業務の合計数	8,800	11,000	11,000	
01 管理的公務員				
02 法人・団体役員				
03 法人・団体管理職員				
04 その他の管理的職業従事者				
05 研究者				
06 農林水産技術者				
07 製造技術者				
08 建築・土木・測量技術者				
09 情報処理・通信技術者				
10 その他の技術者				
11 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師				
12 保健師、助産師、看護師				
13 医療技術者				
14 その他の保健医療従事者				
15 社会福祉専門職業従事者				
16 法務従事者				
17 経営・金融・保険専門職業従事者				
18 教員				
19 宗教家				
20 著述家、記者、編集者				
21 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者				
22 音楽家、舞台芸術家				
23 その他の専門的職業従事者				
24 一般事務従事者	9,600	12,000	12,000	
25 会計事務従事者				
26 生産関連事務従事者				
27 営業・販売事務従事者				
28 外勤事務従事者				
29 運輸・郵便事務従事者				
30 事務用機器操作員				
31 商品販売従事者				
32 販売類似職業従事者				
33 営業職業従事者				
34 家庭生活支援サービス職業従事者				
35 介護サービス職業従事者				
36 保健医療サービス職業従事者				
37 生活衛生サービス職業従事者				
38				

全業務平均は、縦列の金額の単純平均(小数点以下四捨五入)であること。

派遣料金については、以下の計算式により計算すること。
 【計算式】
 (派遣先から得た派遣料金の総額(消費税を含む) / 派遣労働者の総労働時間) × 8時間
 (小数点以下四捨五入)

派遣労働者の賃金については、以下の計算式により計算すること。
 【計算式】
 (派遣労働者の賃金の総額 / 派遣労働者の総労働時間) × 8時間
 (小数点以下四捨五入)

月給や時給ではなく、1日8時間当たりの金額を記載すること。

	派遣料金（1日（8時間当たり）の額）		派遣労働者の賃金（1日（8時間当たり）の額）	
		派遣労働者平均	協定対象派遣労働者	
39 飲食調理従事者				
40 接客・給仕職業従事者	8,800	11,000	11,000	
41 居住施設・ビル等管理人				
42 その他のサービス職業従事者				
43 ～45 自衛官・司法警察職員等	—	—	—	
46 農業従事者	8,000	10,000	10,000	
47 林業従事者				
48 漁業従事者				
49 生産設備制御・監視従事者				
50 機械組立設備制御・監視従事者				
51 製品製造・加工処理従事者				
52 機械組立従事者				
53 製品検査従事者				
54 機械整備・修理従事者				
55 製品検査従事者				
56 生産関連・生産類似作業従事者				
57 鉄道運転従事者				
58 自動車運転従事者				
59 船舶・航空機運転従事者				
60 その他の輸送従事者				
61 定置・建設機械運転従事者				
62 建設躯体工事従事者	—	—	—	
63 建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）				
64 電気工事従事者				
65 土木作業従事者	—	—	—	
66 採掘従事者				
67 運搬従事者				
68 清掃従事者				
69 包装従事者				
70				
71				
72				
99 分類不能の職業				

様式第5号(第4面)

(6) キャリアアップ措置の実績

① キャリア・コンサルティングの窓口担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者 との兼任状況	キャリア・コンサルティングに関する職務経 験・知見の有る者	
					職務経験有り	知見有り
計	1	1		1	1	
キャリア・コンサルタント	1	1		—	—	—
上記以外の担当者				—		
営業職				—		
その他				—		

② キャリア・コンサルティングの実施状況

全派遣労働者数	実施を希望した者の人数	実施した者の人数
計	計	計
6	6	6

1又は2のいずれかに該当する番号に○印を
付け、それぞれ別葉にして作成すること。

③ キャリアアップに資する教育訓練 (全日タイム、 短時間勤務)

訓練の内容等	対象となる派遣労働者				上段：実施時間の総計 (受講者数×教育 訓練1コマの時間 (複数回実施の場合 は、その合計))				訓練の方法の別 1 計画的なOJT 2 OFF-JT 3 OJT (計画的なもの以外)	訓練の実施主体の別 1 事業主 2 派遣先 3 訓練機関 4 その他	訓練費負担の別 1 無償 (実費負担なし) 2 無償 (実費負担あり) 3 有償	賃金支給の別 1 有給 (無給部分なし) 2 有給 (無給部分あり) 3 無給
	1年目	2年目	3年目	4年目以 降	1年目	2年目	3年目	4年目以 降				
イ 入職時等基礎的訓練												
(イ) 新規採用者訓練	1				30				1	1	1	1
(ロ) 5時間	6				6				備考			
ロ 職能別訓練												
(イ) 農業技能訓練	2				6				1	1	1	1
(ロ) OA機器操作訓練	6				6				1	1	1	1
ハ 職種転換訓練	1				6				備考			
(イ)									2	1	1	1
(ロ)									備考			
ニ 階層別訓練												
(イ)									1	1	1	1
(ロ)									備考			
ホ その他の教育訓練												
(イ) ビジネススキル研修	2				6				1	1	1	1
(ロ) 1時間	6				6				備考			
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の「実施時間の総計」の合計 (a)					48				1～3年目のaの合計 (c)		48	
各年ごとの厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の受講者の実人数 (b)					6				1～3年目のbの合計 (d)		6	
厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間合計 (a÷b)					8				1～3年目の厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練について1人当たりの平均実施時間合計 (c÷d)		8	
「キャリアアップに資する教育訓練」実施に当たって支払った賃金額 (1人1時間当たり平均)										1,500		